

## 事業事前評価表

## 国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

**1. 基本情報**

- (1) 国名：コートジボワール共和国
  - (2) プロジェクトサイト／対象地域名：コートジボワール共和国全土
  - (3) 案件名：食糧安全保障緊急支援借款（Food Security Emergency Support Loan）
- L/A 調印日：2022年12月21日

**2. 事業の背景と必要性**

(1) 当該国における農業セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け  
コートジボワール共和国（以下、「当国」という。）は北部が熱帯モンスーン気候、南部が湿潤な赤道気候に属し、年間平均降水量 1,200～1,500mm、年間平均気温 24～28 度（世界銀行、2021）という農業に適した自然環境を有する。農業は GDP の 21% を占め（世界銀行、2020）、労働人口の 40% が従事している（世界銀行、2019）。当国の経済・社会発展に伴い、食用作物の国内需要は、年率約 4～5% で増加してきている（AfDB、2022）。一方で、農業セクターの生産者の 95% は小規模零細農家であり、一部の換金作物（綿花、アブラヤシ、パイナップル）とコメを除き、肥料や優良種子はほとんど使用されていないため平均して収量は低く、高品質な肥料や優良種子などの農業投入材の活用が課題となっている。

当国政府は「第二次国家開発計画（Plan National de Developpement）」（2021年～2025年）（以下、「PND」という。）の中で、農業生産高の年平均成長率 7.5% を掲げ、食用作物の生産性の向上を目指している。また、「第一次国家開発計画（PND）」（2016年～2020年）を基に農業分野への投資計画をまとめた、「第二次国家農業投資計画（Programme National d'Investissement Agricole de deuxième génération）」（2018年～2025年）（以下、「PNIA2」という。）においては、農業に競争力を付け、持続可能な基幹産業として育成し、2025年までに「飢餓ゼロ」を達成することを目標としている。PNIA2 は①一次産業の発展、②環境に配慮した生産システムの強化、③農業地域の発展や市民の福利を志向した包括的な成長を戦略的目標として掲げ、主に農業分野への民間セクターの参入を後押しするために 8 年間で 4.3 兆 FCFA（約 8,000 億円）を同分野に投資する計画である。さらに 2020 年 4 月に「農業緊急プログラム（Programme d'Urgence de Soutien aux filières agricoles impactées par la COVID 19）」（以下、「PURGA1」という。）を策定し、COVID-19 対策として小規模農家の食糧と栄養の安全保障の維持と生産システムの再構築を掲げ、

主に農業資機材の供与を実施し、さらに2021年11月には「農業緊急プログラムフェーズ2 (La deuxième phase du Programme d'Urgence de Soutien aux filières agricoles impactées par la COVID 19)」(以下、「PURGA2」という。)を策定し、農業投入材(種子、肥料)の支援を実施している。しかしながら、農業セクターへの公共支出の割合は2003年のマプト宣言<sup>1</sup>で定められた10%の目標を大きく下回る3.2%に過ぎず、PNIA2の目標達成のためには依然として資金が不足している。さらに、当国では小麦に関しては国内供給量の約25%(FAO、2022年)を、窒素質肥料の約55%(国連商品貿易統計データベース、2019年)をロシアからの輸入に依存していたが、ウクライナ紛争以降、世界的な穀物、肥料価格高騰を背景にロシアが国内の供給安定化を目的に小麦や肥料の輸出を制限したため、2022年3月時点で小麦粉及び基礎肥料等の国内価格が約2倍に急騰しており(RFI、2022)、当国の食糧安全保障に大きな打撃を与えている。これに対し、当国政府はこれまで入国時に5%課税していた輸入小麦の関税を撤廃するとともに、小麦粉の生産者へ補助金を支給する財政支援を発表するなど対策を講じている(RFI、2022)。資金援助に加え、農業機械、種子、肥料などの提供も行い、2022年11月には小麦製品を含む食料品の価格に上限を設ける省令を発令するなど対策を進めているが(jeune afrique、2022)、食糧生産基盤を維持するためには、高騰する農業投入材(種子、肥料)へのアクセスを改善することが不可欠なため、African Development Bank(以下「AfDB」という。)及び我が国に対して財政支援を要請している。

「食糧安全保障緊急支援借款」(以下「本事業」という。)は、当国政府への緊急財政支援として、農業セクターにおける優良種子と肥料の短期的な供給ニーズに応えるとともに同セクターのガバナンスと政策の改善を通じて、農業投入材調達のための生産者の資金アクセスを強化する。また、当国政府がアフリカ肥料融資メカニズム(African Fertilizer Financing Mechanism)との検討を進めている肥料供給業者への部分信用保証の提供を推進し、小規模農家に対する安定的な肥料の供給と流通網の円滑化を図り、強靱且つ回復力の高い食糧システムを構築するものである。さらに、本事業は外的要因による短中期的な供給リスクの軽減に取り組むものであり、当国政府が策定したPNIA2及びPURGA1、2を推進し、食糧安全保障危機への対応能力の強化や強靱な農業基盤の構築と食糧・栄養安全保障の増進に寄与する優先度の高い事業と位置付けられる。

## (2) 農業セクターに対する我が国及びJICAの協力方針等と本事業の位置付け

<sup>1</sup> 2003年7月にマプトで開催されたアフリカ連合第2回通常総会にて承認されたもの。農業に関するいくつかの決定事項があり、「5年以内に国家予算の少なくとも10%を農業・農村開発政策の実施に割り当てることを約束する」などが盛り込まれた。

対コートジボワール共和国国別開発協力方針（2018年3月）において、重点分野「持続的な経済成長の推進」の開発課題の一つとして「産業振興」を掲げ、その中で国産米の振興を重点的に支援しており、本事業は同方針にも合致する。さらに、JICAの農業・農村開発（持続可能な食料システム）分野にかかる課題別事業戦略では「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）フェーズ2」の下、当国を含む32か国を対象に稲作振興に重点的に取り組むとしている。

また、対コートジボワール国 JICA 国別分析ペーパーにおいても、JICA が取り組むべき開発課題として「経済成長の加速化（一次産業振興）を掲げており、食料作物の生産性及び収益性を向上させることで国内及び域内の食糧安全保障と経済成長にさらに貢献することとしている。

### （3）他の援助機関の対応

食糧安全保障危機の影響を踏まえた当国を含むアフリカ諸国への財政・国際収支支援として、2022年5月に世界銀行が食糧安全保障に向けて今後15カ月間で300億ドル以上の投資計画を発表。2022年5月AfDBはウクライナ紛争等の複合的危機への対応として、African Emergency Food Production Facility（以下「AEFPF」という。）を提唱し、日本を含む開発パートナーを含めた総額15億米ドル（約2,000億円）規模の緊急食糧生産計画を発表、そのうちAfDBから当国に対しては161.963百万米ドル（207.6億円）を融資する予定。

## 3. 事業概要

### （1）事業概要

#### ① 事業の目的

本事業は、食糧安全保障危機の影響を受けるコートジボワールにおいて、財政支援を通じてコメ等食用作物の優良種子の供給を促し、肥料の流通網の円滑化や農業セクターのガバナンス及び政策改善の推進を図り、もって当国の経済・社会の安定及び開発努力の促進に貢献するもの。

#### ② 事業内容

本事業は、AfDBが提唱するAEFPFに基づくAfDBとの協調融資であり、コートジボワール政府と合意した3つの分野（①農家の優良種子へのアクセス改善、②肥料へのアクセス改善、③政策実施のガバナンスの改善）を対象にコートジボワール政府への財政支援を行うもの。また、政策アクションの達成時期に基づき、2つのランシェを設け、第一ランシェで借款額の65%を貸付実行する。

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

コートジボワール国民（人口約 2,638 万人）（世銀、2020）

（2）総事業費

35,760 百万円（うち、円借款対象額：15,000 百万円）

（3）事業実施スケジュール（協力期間）

2022 年 12 月～2024 年 2 月を予定（計 15 カ月）。貸付完了（2024 年 2 月を予定）をもって事業完成とする。

（4）事業実施体制

1）借入人：コートジボワール共和国政府（The Government of the Republic of Côte d'Ivoire）

2）事業実施機関：国務省、農業農村開発省（Ministry of State, Ministry of Agriculture and Rural Development）、経済財務省（Ministry of Economy and Finance, MEF）、予算・国家ポートフォリオ省（予算省）（Ministry of Budget and State Portfolio, MBPE）

（5）他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1）我が国の援助活動

重点分野「持続的な経済成長の推進」の開発課題の一つとして掲げた「成長産業の振興」の下、JICA は産業振興プログラムを実施しており、当国の経済基盤である農業を中心とした第一次産業を振興するとともに、当国経済の多角化・産業化に資する農産品の加工及び付加価値向上支援に取り組んできている。具体的には、技術協力プロジェクト「国産米振興プロジェクトフェーズ 2」（2021 年～2026 年）及び無償資金協力「国産米付加価値向上のための稲作機械整備計画」（協力準備調査実施中）を通じて、農家や精米業者の生産能力向上及び農業機械化を図るとともに、金融機関の能力強化と金融商品の開発等の農業セクターにおける金融アクセスの改善を通じたバリューチェーンの強化に取り組むこととしている。本事業におけるコメ等食用作物の優良種子の供給及び金融サービスの促進に関する政策アクションの達成を通じて、技術協力プロジェクトで目指している質の高い国産米販売量の増加と農業金融サービスの安定供給に資する。

2）他援助機関等の援助活動

「2.（3）他の援助機関の対応」のとおり、昨今の食糧安全保障危機の影響を受けて、各ドナーが財政支援を通じて当国への食糧供給支援及び農業基盤の強靱化に貢献する協力を実施している。本事業の政策マトリクスは、AfDB、JICA、当国政府間での緊密な意見交換を踏まえ、3 者による合意のもとに作成されたものであり、政策マトリクスの実行にあたっては AfDB と連

携しながらモニタリングを行い、当国政府の政策実行を後押しする。

(6) 環境社会配慮

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022年1月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(7) 横断的事項

① 本事業は、食糧安全保障危機への対策に関する政策アクションを支援する。また、本事業の実施にあたっては、当国に残る内戦及び政治的混乱の影響による社会的格差や地域間格差を考慮し、関係者（地方自治体、住民、関係機関等）の意思疎通の促進による公平性と透明性の確保に配慮する。

② 気候変動対策関連案件：

本事業では、国内の農業生態系に適応した気候変動に強い品種の高品質な種子を供給することにより、降雨量の減少・降雨パターンの変化が顕在化した状況においても安定的な作物生産を可能とし、早期警報システムの導入によって洪水リスク等の気候変動による負の影響を低減する効果が期待されるため、気候変動対策（適応策）に貢献する。

③ 貧困対策・貧困配慮：特になし

④ エイズ／HIV等感染症対策：特になし

⑤ 参加型開発：特になし

⑥ 障害配慮等：

当国は2014年に国連障害者権利条約を批准しており、条約批准に伴う義務を有している。本事業においては第4条「障害を理由にした差別の禁止」が関連条項となる。

(8) ジェンダー分類： ■GI (S) (ジェンダー活動統合案件)

<活動内容/分類理由>本事業は、政策マトリクスの指標において①国家種子部門政策の改訂を担うタスクフォースメンバーの少なくとも30%を女性またはジェンダー問題に精通した人々とすることや、②食用作物の高品質な種子の供給先の30%を女性生産者とするのを掲げるとともに、運用効果指標においても種子・肥料の受益者における女性の割合の増加を設定しているため。また、女性生産者が種子や肥料を入手する際に直面する潜在的な資金、オペレーション、人材、市場アクセス、人間の安全保障に対するリスクを最小化することを優先事項に位置付けている。

- (9) その他特記事項  
特になし

#### 4. 事業効果

- (1) 定量的効果

- 1) アウトカム（運用・効果指標）

	基準値 (2021年実績値)	目標値（2026年） 【事業完成2年後】
単収の向上（トン/ha）	コメ : 4.5 トウモロコシ : 2.5 キャッサバ : 10	コメ : 9 トウモロコシ : 6 キャッサバ : 15
生産量の向上（トン/年）	コメ : 1,659,007 トウモロコシ : 1,175,715 キャッサバ : 5,000,000	コメ : 2,455,330 トウモロコシ : 1,722,702 キャッサバ : 6,000,000
裨益農家数（人）	男性 : 0 女性 : 0	男性 : 560,000 女性 : 240,000

※本指標は AfDB が本事業と並行して実施予定の技術支援との相乗効果によるもの

- (2) 定性的効果

強靱な農業基盤の構築と食糧・栄養安全保障の増進（定量的効果指標、食用作物の国内生産性と生産量等の指標から総合的に判断する）

- (3) 内部収益率

本事業はプログラム型借款であるため、内部収益率は算出しない。

#### 5. 前提条件・外部条件

- (1) 前提条件

特になし

- (2) 外部条件

世界的な食糧、肥料供給の逼迫と価格高騰への対策が維持され、世界全体で急激な状況の悪化が回避されること。

#### 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ラオス民主主義共和国「財政強化支援借款」（評価年度 2017 年）の事後評価等からは、一般財政支援を円滑に実施するには、政策アドバイザー派遣や技術協力プロジェクト等の他の支援事業と組み合わせることが不可欠である、と

の教訓が引き出された。

本事業においても、JICA の既存の技術協力との連携により着実な政策実施を支援するとともに、実施中の技術協力プロジェクト「国産米振興プロジェクトフェーズ 2」の成果の拡大につながる政策策定をプログラム借款の形で後押しするものとなっている。

## 7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針に合致し、当国の食糧生産を強化し、小規模農家の所得向上と収量の増加に寄与する農業投入材へのアクセスの拡大を通じて食糧と栄養の安全保障に貢献するものであり、SDGs のゴール 2（飢餓の終焉、食料安全保障及び栄養改善の実現、持続可能な農業の促進）に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

## 8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標  
4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール  
事業完成 2 年後 事後評価

以 上

食糧安全保障緊急支援借款地図



出典 : [Côte d'Ivoire | Geospatial, location data for a better world \(un.org\)](https://www.un.org/locations/geospatial/)